

公民科（政治・経済）学習指導案

指導者

- 1 履修単位数 2単位
- 2 実施日時 令和 7年 月 日（ ） 第 時限
- 3 学 級 年 組（名）
- 4 使用教科書 実教出版「最新 政治・経済」
- 5 単 元 名 『消費者問題』

6 単元設定の理由

<生徒観>

本ホームルームは、普通科の選択授業の学級である。日々の授業においては真面目に黙々と取り組める。しかし、主体的に自分で考え意見をまとめ適切に表現することが苦手な生徒も見受けられる。また、立地的にもネット販売などでの購買活動が多く、地域に若者が買い物をする店自体も少なく消費活動をする機会も少ない。18歳成人になり、さまざまな契約を保護者の同意なしにできるようになることなどから、消費者としての法的、社会的責任についての理解が必要となる。本単元の学習を通じて、今後の消費者市民社会形成において必要とされる法的、社会的制度等について、協働活動を通じて自分の考えを表現し合うなかで、消費生活の今後について考察する機会としたい。

<教材観>

本単元は、現在の日本経済と福祉の向上を通して現代日本の政治・経済に関する概念などを習得させ、消費者問題等の解決に向けて、行政による消費者保護のあり方や消費する主体としての選択のあり方、消費者の権利と義務について考察することをねらいとしている。高校生に多い消費者トラブルについて消費者情報センターの情報などを活用し、どのように解決するのか主体的に考察することを通して、消費者行政のあり方や制度などを提案する。

<指導観>

本単元では、生徒にとって身近な事柄を題材に、消費者に関する制度や法律のあり方についての考察を深めさせたい。そこで高校生に多い消費者トラブルの事例を題材に、消費者保護の観点から、法や制度によりどのような保障がなされ、権利として認められるか、また、消費者市民社会を形成する国民としてどのような義務を負う必要があるのかについて考察し、さらに特殊詐欺等、消費者トラブルに陥らず消費者が安心して契約できる社会を形成するためには、どのような法や制度が必要であるか考察させる。

7 単元の目標

- ・消費者主権の意義を理解し、消費者としての権利・責任を認識する。
- ・消費者トラブルの事例を通じて、契約のしくみや法制度のあり方について学ぶ。
- ・自立した消費者として、消費者行政のあり方や制度などを提案する。

単元を貫く問い：消費者の権利保障に関する制度や法律のあり方について、考察する。

8 単元（題材）の評価規準

知識・技能（知）	思考・判断・表現（思）	主体的に学習に取り組む態度（態）
消費者行政の内容及び、求められる消費者像の変遷について理解している。また、消費者相談の実態について、国民生活センターなどのウェブサイトから情報を適切に読み取り、それらを目的に応じてまとめることができている。	消費者に関する制度や法律のあり方について問いを見いだし、消費者主権や消費者の権利保障の観点などから法や制度のあり方について協働的に考察・構想し、それらを適切に表現している。	消費者に関する制度や法律のあり方について関心を深め、消費者主権や消費者の権利に関する課題について、意欲的に解決しようとしている。

- 9 指導計画 単元名 消費者問題 全3時間
- 第一次 契約の成立と法的拘束力 ……【○知】
- 第二次 消費者主権と消費者行動 ……【○知】
- 第三次 消費者保護制度の理解 ……【○思、●態】【本時】
- (○…「評定に用いる評価」、●…「学習改善につなげる評価」)

単元の指導計画

時程	学習活動	評価の観点			評価規準等
		知	思	態	
第一次	【単元を貫く問い】消費者の権利保障に関する制度や法律のあり方について、考察する。				
	【第一次の問い】民法に基づく契約のしくみを理解する。				
	◇契約の成立と法的拘束力 ・インターネットによる定期購入の事例から、契約の成立条件を理解する。 ・民法に基づく、契約のしくみを理解する。 ・商品を購入する際の注意点を理解する。	○			(評価資料)：ワークシート ○どの時点で契約が成立するのかを理解している。
第二次	【第二次の問い】消費者問題に対する消費者行政の役割や制度を理解する。				
	・消費者情報センターのデータをもとに高校生に多い消費者トラブルを分析しトラブルの傾向について理解する。 ・消費者問題を解決するためにできた、消費者行政の役割や制度の内容について理解する。 ・消費者の権利と責任について理解する。	○			(評価資料)：ワークシート ○さまざまな消費者問題を解決するためにできた消費者行政の役割や制度を理解している。

第三次 ★ 本時	【第三次の問い】 特定商取引法を理解し、法や制度のあり方について考察する。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法のあり方について理解する。 ・クーリング・オフ制度等、消費者保護に関する制度がどの条件で適用されるのか、また、どこに限界があるのか考察する。 ・消費者市民社会を形成するための法や制度のあり方について考察する。 		○ ●	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;">(評価資料) : ワークシート、グループワーク</div> <ul style="list-style-type: none"> ○現在の法や制度のあり方について考察・構想し、それらを適切に表現できている。 ●消費者に関する制度や法律のあり方について関心を深め、意欲的に解決しようとしている。

10 本時の指導目標

特定商取引法等の目的や内容について理解し、現在及び今後の社会に適合する法や制度のあり方について考察する。

11 本時の展開

時間	学習活動	指導上の留意点	学習活動における 具体の評価規準	評価方法
導入 10 分	【単元を貫く問い】 消費者の権利保障に関する制度や法律のあり方について、考察する。			
	<ul style="list-style-type: none"> ・前時までの学習を踏まえ、消費者主権の考え方や消費者運動の広がりについてワークシートを使い確認する。 ・特定商取引法について調べた内容をペアで共有する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・わたしたちの購買行動が経済活動のあり方を最終的に決定することに触れる。＝消費者主権 		
展開 20 分	<ul style="list-style-type: none"> ・特定商取引法等について、Googleドキュメントを活用し、個人で調べる。 ・クーリング・オフ制度の適用条件について、グループで調べて、Googleドキュメントを使いまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな気付きに注目し、その後の活動時に共有するよう伝える。 		Googleドキュメント グループワーク

展開 15分	<ul style="list-style-type: none"> ・クーリング・オフ制度の限界やネット通販などの電子商取引における対応策についてグループで話し合う。 ・グループでまとめた意見を発表する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・単なる消費者問題のトラブル回避だけでなく、法や制度のあり方を考察できるよう促す。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の法や制度のあり方を考察・構想し、それらを表現できている。【思】 ・消費者に関する制度や法律のあり方について関心を深め、意欲的に解決しようとしている。【態】 	グループワーク
まとめ 5分	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループの意見を整理し、新たに発見した意見や考え方をワークシートにまとめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者問題を、自分だけでなく社会の一員として考えられる、市民的判断力の育成につながるよう、伝える。 		ワークシート

1 2 評価の目安と目標実現のための手立て

A	十分満足できる	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者目線だけでなく、事業者、行政、社会全体の視点から制度の意義や課題を捉えられている。 ・制度の課題を具体的な事例と結びつけて表現し、改善策について根拠をもって提案している。
B	おおむね満足できる	<ul style="list-style-type: none"> ・消費者目線で、社会全体の視点から制度の意義や課題を捉えられている。 ・制度の課題を具体的な事例と結びつけて表現し、改善策を提案している。
C	Bを満たさない生徒への手立て	<p>さまざまな消費者問題に関する制度の基本的な内容を理解できるよう、机間指導を行い、声かけをする。また、思考を深めるためのきっかけとして、他者の意見等も参考に際、「聞く」「伝える」のメリハリを効かせて活動するよう伝え、対応策を発見するための「気づき」をメモするよう伝える。（協働活動時のワークシートに記載）ドキュメント作成時においても、他者の意見を参考に、持論を提案することも伝える。</p>